

平成 15年 3月期

## 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 中国電力株式会社  
 コード番号 9504  
 (URL <http://www.energia.co.jp/>)  
 代表者 取締役社長 白倉 茂生  
 問合せ先責任者 経理部マネージャー 三宅 正裕  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 広島県  
 TEL (082) 241 - 0211

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	509,780	0.4	74,053	7.3	46,321	4.3
13年 9月中間期	507,814	5.3	69,029	19.1	44,419	13.1
14年 3月期	1,021,149		118,544		63,715	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	30,012	10.9	81.06	-
13年 9月中間期	33,689	11.2	90.80	89.77
14年 3月期	46,470		125.25	123.99

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 145 百万円 13年 9月中間期 491 百万円 14年 3月期 3,255 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 370,230,184 株 13年 9月中間期 371,038,590 株 14年 3月期 371,027,312 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	2,808,660	611,202	21.8	1,659.94
13年 9月中間期	2,891,812	592,023	20.5	1,595.59
14年 3月期	2,846,206	593,752	20.9	1,600.41

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 368,208,539 株 13年 9月中間期 371,038,094 株 14年 3月期 371,000,878 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	133,858	57,662	74,165	22,961
13年 9月中間期	108,219	58,972	52,624	17,682
14年 3月期	253,418	122,922	131,229	20,326

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 9 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社(除外) - 社 持分法(新規)12 社(除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	10,100	630	440

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 119 円 50 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、9ページを参照してください。

# 企業集団の状況

## 〔事業の内容〕

当社グループは、当社及び子会社27社、関連会社24社の計52社で構成されています。

事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### 電気事業 [当社及び関連会社2社、計3社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社（福山共同火力㈱、水島共同火力㈱）から一部電気の供給を受けています。

### その他の事業

#### （資機材の製造販売） [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国計器工業㈱ほか子会社6社及び中国高圧コンクリート工業㈱ほか関連会社6社が電気計器、変圧器、コンクリートポールなど、当社への資機材の製造販売を行っています。

#### （工事請負） [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中電工業㈱ほか子会社3社及び㈱中電工ほか関連会社3社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の調査、設計および施工を行っています。

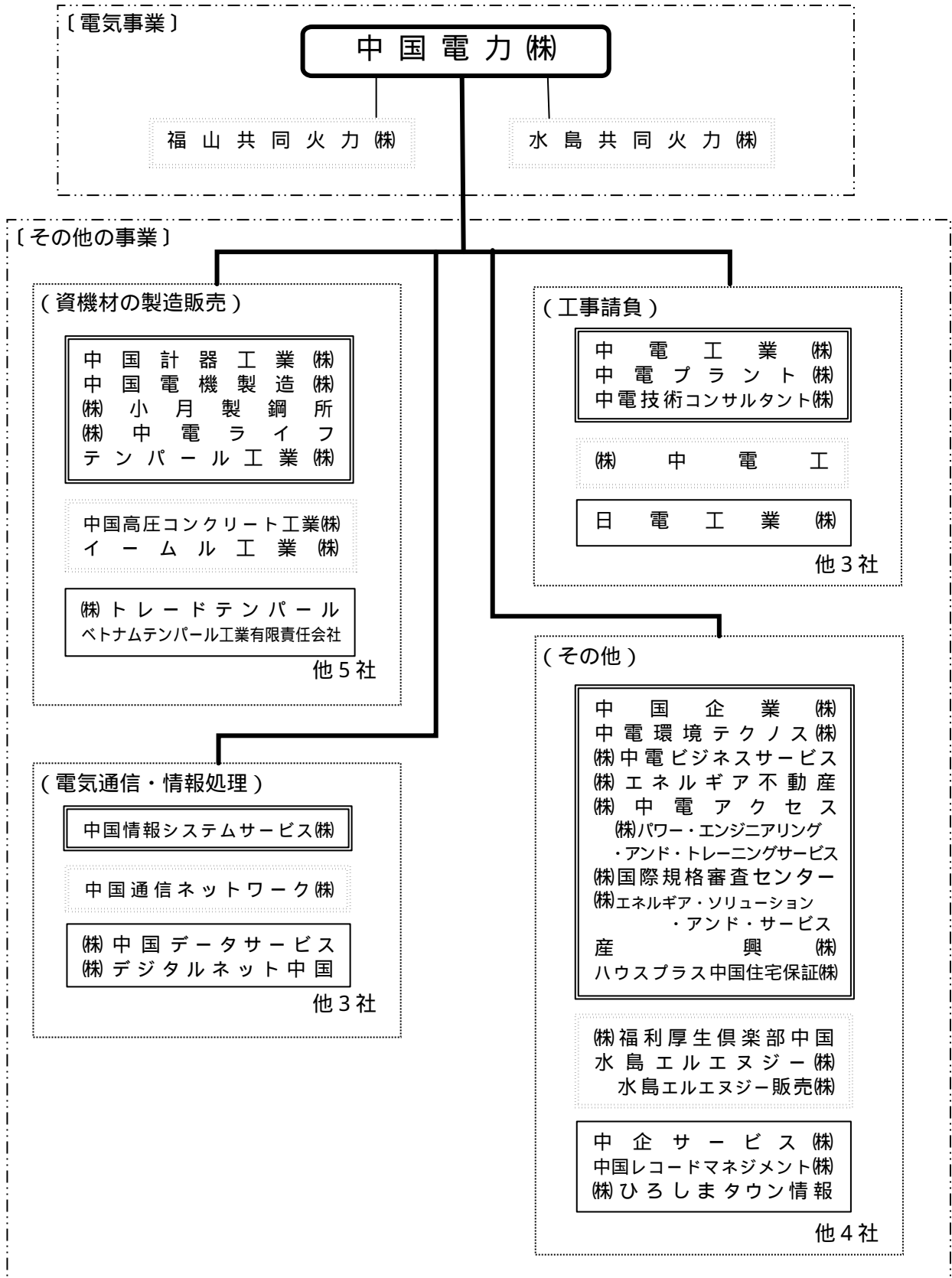
#### （電気通信・情報処理） [子会社3社、関連会社4社、計7社]

中国情報システムサービス㈱ほか子会社2社及び中国通信ネットワーク㈱ほか関連会社3社が、光ファイバーの心線貸付、専用回線サービスなどの電気通信事業等を行っています。

#### （その他） [子会社13社、関連会社7社、計20社]

中国企業㈱ほか子会社3社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。㈱中電アクセスが、電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。産興㈱ほか子会社1社と関連会社4社が、印刷及び一般広告の請負等の業務を行っています。また、事業の多角化をめざし、㈱中電ビジネスサービスほか子会社3社と関連会社1社が、ビジネス・生活支援事業を、㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスほか子会社1社および関連会社2社が、総合エネルギー供給事業を行っています。

〔事業系統図〕



は連結子会社, 
  は持分法適用関連会社, 
  は持分法適用非連結子会社

(注) 当中間期において、新たに当社グループに加えた会社( )  
 (株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス(平成14年4月1日設立),  
 水島エルエヌジー販売(株)(平成14年4月1日設立)

# 経営方針

電気事業を中核とする中国電力グループを取り巻く経営環境は、景気低迷を反映した電力需要の不透明感に加え、電力自由化範囲の見直しや分散型電源の普及による電気事業における競争の激化や地球環境問題への対応など、当社をとりまく経営環境は厳しさを増しています。しかし、その一方で規制緩和の進展に伴い、ビジネスチャンスが拡大してきています。

このような中、本年10月、今後の中国電力グループ経営の基本的考え方と取り組みを「中国電力グループ経営の基本的考え方」としてとりまとめました。

さらに、この考え方にに基づき、中国電力として今後重点的に取り組むべき課題と取り組みの方針として、新たな「経営方針」を策定しました。

今後も当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、お客さま、株主・投資家の皆さまの期待に応えてまいります。

## 1. 「中国電力グループ（呼称：エネルギーグループ）経営の基本的考え方」

### （1）中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。

業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

### （2）中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



#### 〔目指すもの〕

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

#### 〔具体的取り組み事項〕

トータルソリューション事業の展開

#### 〔共通スローガン〕

マイ ベスト チョイス, エネルギア (MY BEST CHOICE, EnerGia)

グループ経営資源の効果的活用

## 2. 経営方針 [ 中国電力単独 ]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

### 〔 課題と取り組み方針 〕

#### ( 1 ) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力強化  
グループ会社一体となった経営力の強化

#### ( 2 ) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底  
公益的課題の達成

#### ( 3 ) 人材の活性化と業務改革の実践

## 3. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

### 中国電力（単独） （平成13年11月策定）

将来の事業環境の変化を踏まえ、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤を強固なものとするため、平成14年度から平成16年度にかけて達成する数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	: 平成16年度末	23%程度
ROE目標 (株主資本当期利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	8%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	700億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	1,100億円/年以上

**グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標）**（平成13年1月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標（平成17年度末）
連結子会社	全体でグループ売上を平成11年度（400億円）の1.5倍（600億円）に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字，5年で累積損失の解消

#### 4．利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

#### 5．会社の経営組織の整備等

平成13年10月に、電力自由化時代に対応した経営基盤の強化を目指し、事業分野別の組織編成による事業の強化および市場への的確かつスピーディーな対応をねらいとした全社組織見直しを実施し、3事業本部体制に移行するとともに、グループ全体の経営戦略の策定、新規事業の企画・立案ならびに各事業本部の総括・調整を主な役割とする「経営企画室」を設置いたしました。

また、平成14年6月には、グループ一体となってお客さまの多様なニーズにトータルソリューションを提供し、グループ全体の収益力を向上させていく取り組みを強化するため、新規事業分野の事業推進、グループ全体の営業力強化およびグループ企業の構造改革など、グループの競争力強化を推進する役割を経営企画室から分離し、「エネルギー事業推進室」を新設いたしました。

さらに、平成14年7月にリスク戦略会議（議長：社長）を設置するなど、重大な経営リスクの発生に対応するガバナンス体制を強化しました。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の業績

#### 連結業績

当中間期の売上高は、電気事業が4,875億円、連結子会社を合わせると5,097億円となり、前年同期に比べ19億円の増収となりました。

中間経常利益は、463億円となり、前年同期に比べ19億円の増益となりました。

法人税等控除後の中間純利益は、300億円となり、前年同期に比べ36億円の減益となりました。

#### 単独業績

##### 販売電力量

当中間期の販売電力量は、産業用を中心とした特定規模需要が、生産活動の回復や自家発からの切り替えなどから前年実績を上回ったことなどにより、278億kWhと、前年同期に比べ2.0%の増加となりました。

##### 中間経常収益

料金収入は、販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ13億円増の4,518億円となりました。

しかし、電力会社間の電力融通等その他の収益が減少したため中間経常収益は、4,933億円となり、前年同期に比べ19億円の減収となりました。

##### 中間経常費用

減価償却費をはじめ、石炭利用の拡大による原料費の減などにより、中間経常費用は、4,465億円と前年同期に比べ35億円の減少となりました。

以上の結果、中間経常利益は、467億円と前年同期に比べ16億円の増益となり、法人税等控除後の中間利益は、298億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円とすることとしました。

## 販売及び生産の状況（電気事業）

### 販売の状況

#### 販売電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 中 間 期 A	前 年 中 間 期 B	増 減 A - B	対前年同期比 A/B (%)
以 特 外 定 の 規 需 模 要 需 要	電 灯	7,962	7,989	27	99.7
	電 力	11,340	11,389	49	99.6
	小 計	19,302	19,378	76	99.6
特 定 規 模 需 要		8,466	7,841	625	108.0
合 計		27,768	27,219	549	102.0

### 生産の状況

#### 発電電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 中 間 期 A	前 年 中 間 期 B	増 減 A - B	対前年同期比 A/B (%)
(出水率%)		( 71.0)	( 84.1)	( 13.1)	
水 力		1,582	1,957	375	80.8
火 力		15,170	16,177	1,007	93.8
(設備利用率%)		( 91.5)	( 99.0)	( 7.5)	
原 子 力		5,145	5,564	419	92.5
自 社 計		21,897	23,698	1,801	92.4
他 社 受 電		11,364	9,841	1,523	115.5
融 通		2,111	2,860	749	73.8
揚 水 動 力		522	676	154	77.1
合 計		30,628	30,003	625	102.1
損 失		2,860	2,784	76	102.7
(総合損失率%)		( 9.3)	( 9.3)	( 0.0)	
販 売 電 力 量		27,768	27,219	549	102.0



## (2) 通期の業績見通し

通期の業績見通しは、連結の業績の大部分を占める電気事業において、10月からの電気料金引下げの影響などにより売上高が前年度を下回る見込みであり、業務効率化によるコスト削減などにより費用が全般的に減少するものの、経常利益は630億円程度、当期純利益は440億円程度と共に減益を見込んでいます。

### 連結業績見通し

売上高	10,100億円程度
経常利益	630億円程度
当期純利益	440億円程度

### 単独業績見通し

売上高	9,600億円程度
経常利益	640億円程度
当期純利益	450億円程度

### 前提となる主要諸元

販売電力量	547億kWh程度
為替レート(円/ドル)	122円/\$程度
原油CIF価格	27\$/b程度

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、財務体質の強化を図るため、営業活動によるキャッシュ・フローの増大と投資活動によるキャッシュ・フローの圧縮に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、販売電力量の増加及び経営全般にわたる効率化に努めたこと等により、前年同期に比べ256億円増加し、1,338億円(前年同期比23.7%の増加)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の一層の効率化等に努めたこと等により、前年同期に比べ13億円減少し、576億円(前年同期比2.2%の減少)の支出となりました。

以上の結果、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、創出されたキャッシュ・フローを有利子負債の圧縮等に充当したことに伴い、前年同期より215億円増加し、741億円(前年同期比40.9%の増加)の支出となりました。

なお、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前年同期末に比べ52億円増加し、229億円(前年同期比29.9%の増加)となりました。

# 中間連結貸借対照表

平成14年9月30日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
<b>固 定 資 産</b>				<b>負 債 の 部</b>			
電気事業固定資産	2,670,586	2,711,685	41,098	固定負債	1,740,494	1,821,121	80,627
水力発電設備	194,061	187,159	6,901	社 債	941,925	1,006,925	65,000
火力発電設備	474,860	499,259	24,399	長期借入金	581,102	607,784	26,681
原子力発電設備	90,003	94,720	4,716	退職給付引当金	85,640	78,202	7,438
送電設備	555,421	563,206	7,784	使用済核燃料再処理引当金	85,545	83,042	2,502
変電設備	225,733	231,272	5,538	原子力発電施設解体引当金	40,959	39,745	1,213
配電設備	442,988	450,505	7,517	日本国際博覧会出展引当金	20	-	20
業務設備	153,675	158,265	4,590	繰延税金負債	2,692	2,552	140
その他の電気事業固定資産	5,346	5,655	309	その他の固定負債	2,607	2,868	260
その他の固定資産	72,238	66,626	5,611	流動負債	452,111	426,827	25,283
固定資産仮勘定	138,869	149,467	10,598	1年以内に期限到来の固定負債	160,146	132,792	27,353
建設仮勘定及び 除却仮勘定	138,869	149,467	10,598	短期借入金	84,880	109,380	24,500
核燃料	116,488	110,538	5,949	支払手形及び買掛金	29,192	33,509	4,317
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	116,488	110,538	5,949	未払税金	38,195	22,842	15,353
投資等	200,900	195,005	5,894	繰延税金負債	3	10	6
長期投資	63,153	62,473	680	その他の流動負債	139,693	128,292	11,400
繰延税金資産	51,966	47,568	4,398	負債合計	2,192,605	2,247,948	55,343
その他の投資等	86,173	85,225	948	<b>少数株主持分</b>			
貸倒引当金(貸方)	394	261	132	少数株主持分	4,852	4,505	346
流動資産	138,056	134,517	3,538	<b>資本の部</b>			
現金及び預金	23,147	20,550	2,597	資本金	-	185,527	185,527
受取手形及び売掛金	63,269	60,746	2,523	資本準備金	-	16,676	16,676
たな卸資産	36,842	39,145	2,303	連結剰余金	-	377,423	377,423
繰延税金資産	7,387	6,575	811	その他有価証券評価差額金	-	14,204	14,204
その他の流動資産	8,252	8,426	174		-	593,832	593,832
貸倒引当金(貸方)	843	927	83	自己株式	-	74	74
繰延資産	17	4	13	子会社の所有する親会社株式	-	6	6
その他の繰延資産	17	4	13	資本合計	-	593,752	593,752
合計	2,808,660	2,846,206	37,546	資本金	185,527	-	185,527
				資本剰余金	16,676	-	16,676
				利益剰余金	398,023	-	398,023
				その他有価証券評価差額金	15,406	-	15,406
				為替換算調整勘定	16	-	16
					615,651	-	615,651
				自己株式	4,448	-	4,448
				資本合計	611,202	-	611,202
合計	2,808,660	2,846,206	37,546	合計	2,808,660	2,846,206	37,546

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,079,035 百万円

2. 保証債務

117,332 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

165,155 百万円

## 中間連結損益計算書

平成14年 4月 1日 から

平成14年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	増減	科目	当中間期	前年中間期	増減
営業費用	435,726	438,785	3,058	営業収益	509,780	507,814	1,965
電気事業営業費用	411,755	416,978	5,222	電気事業営業収益	487,501	488,096	594
その他事業営業費用	23,971	21,806	2,164	その他事業営業収益	22,278	19,718	2,560
営業利益	(74,053)	(69,029)	(5,024)				
営業外費用	31,779	31,006	772	営業外収益	4,048	6,397	2,348
支払利息	27,576	26,294	1,281	受取配当金	417	-	417
その他の営業外費用	4,203	4,712	509	受取利息	55	87	32
				有価証券売却益	551	1,012	460
				その他の営業外収益	3,023	5,296	2,273
中間経常費用合計	467,506	469,792	2,285	-	-	-	-
				中間経常収益合計	513,828	514,211	383
中間経常利益	46,321	44,419	1,902				
特別利益	1,018	-	1,018				
持分変動利益	1,018	-	1,018				
特別損失	-	4,601	4,601				
有価証券評価損	-	4,601	4,601				
税金等調整前中間純利益	47,340	39,818	7,522				
法人税, 住民税及び事業税	23,174	3,410	19,763				
法人税等調整額	5,742	2,631	8,373				
少数株主持分利益	-	86	86				
少数株主持分損失	104	-	104				
中間純利益	30,012	33,689	3,677				

(注) 記載方法の変更

・受取配当金は、前年中間期にはその他の営業外収益に含めて表示していたが、当中間期より区分掲記した。

なお、前年中間期のその他の営業外収益に含まれている当該金額は459百万円である。

## 中間連結剰余金計算書

平成14年 4月 1日 から

平成14年 9月30日 まで

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減
連結剰余金期首残高	-	351,577	351,577
連結剰余金期首残高	-	351,577	351,577
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	-	20,624	20,624
配 当 金	-	20,355	20,355
役 員 賞 与	-	268	268
当期純利益	-	46,470	46,470
連結剰余金期末残高	-	377,423	377,423
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	16,676	-	16,676
資本準備金期首残高	16,676	-	16,676
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	16,676	-	16,676
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	377,423	-	377,423
連結剰余金期首残高	377,423	-	377,423
利益剰余金増加高	30,294	-	30,294
中間純利益	30,012	-	30,012
持分法適用会社増加に伴う増加高	281	-	281
利益剰余金減少高	9,693	-	9,693
配 当 金	9,251	-	9,251
役 員 賞 与	241	-	241
連結子会社増加に伴う減少高	200	-	200
利益剰余金中間期末残高	398,023	-	398,023

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年 4月 1日 から

平成14年 9月30日 まで

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	47,340	39,818	7,522
減価償却費	88,628	94,884	6,255
核燃料減損額	4,079	4,435	356
固定資産除去損	3,142	2,340	801
退職給付引当金の増加額	7,434	66	7,368
使用済核燃料再処理引当金の増加額	2,502	2,624	122
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,213	1,338	124
災害復旧費用引当金の減少額	-	2,932	2,932
受取利息及び受取配当金	473	547	73
支払利息	27,576	26,294	1,281
受取手形及び売掛金の増加額	2,122	3,122	999
たな卸資産の増加( )又は減少額	3,163	5,360	8,523
支払手形及び買掛金の減少額	4,902	6,040	1,138
その他	7,923	10,234	2,311
小 計	169,659	143,563	26,095
利息及び配当金の受取額	833	809	23
利息の支払額	27,777	26,919	858
法人税等の支払額	8,856	9,234	377
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>133,858</b>	<b>108,219</b>	<b>25,638</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	58,938	64,220	5,281
投融資による支出	729	796	67
投融資の回収による収入	796	4,058	3,261
その他	1,209	1,987	777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,662</b>	<b>58,972</b>	<b>1,309</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入	29,870	69,713	39,842
社債の償還による支出	70,000	130,000	60,000
長期借入れによる収入	19,799	45,812	26,012
長期借入れの返済による支出	43,571	41,056	2,514
短期借入れによる収入	221,975	188,420	33,555
短期借入れの返済による支出	244,875	236,380	8,495
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	333,000	360,000	27,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	307,000	298,000	9,000
少数株主に対する株式の発行による収入	72	-	72
自己株式の取得による支出	4,157	-	4,157
配当金の支払額	9,268	11,123	1,854
少数株主への配当金の支払額	9	10	0
その他	-	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,165</b>	<b>52,624</b>	<b>21,540</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額	2,029	3,377	5,407
現金及び現金同等物の期首残高	20,326	21,060	733
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	605	-	605
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,961	17,682	5,279

(注) 記載方法の変更

- ・自己株式の取得による支出は、前年中間期には財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していたが、当中間期より区分掲記した。なお、前年中間期のその他に含まれている当該金額は 89百万円である。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 19社

連結子会社名は、「企業集団の状況〔事業系統図〕」に記載している。

なお、連結業績の透明性をより高めるため、当中間期より、(株)エネルギー不動産、(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス、(株)国際規格審査センター、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、ハウスプラス中国住宅保証(株)の5社を連結子会社に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 17社

非連結子会社の日電工業(株)など8社及び関連会社のうち福山共同火力(株)など9社に対する投資について、持分法を適用している。

なお、連結業績の透明性をより高めるため、当中間期より、すべての非連結子会社日電工業(株)、中企サービス(株)、中国レコードマネジメント(株)、(株)中国データサービス、(株)トレードテンパール、ベトナムテンパール工業有限責任会社、(株)ひろしまタウン情報、(株)デジタルネット中国の8社及び関連会社(株)福利厚生倶楽部中国、水島エルエヌジー(株)、水島エルエヌジー販売(株)、イームル工業(株)の4社を持分法適用会社に含めている。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的債券

...主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産...定率法
- ・無形固定資産...定額法

(c) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

ハ. 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ニ. 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利、有価証券、外国為替等に係る先物取引、オプション取引、先渡取引、スワップ取引等

ヘッジ対象 ... 原則として当社グループの業務から発生する債権・債務

ハ. ヘッジ方針

市場変動による損失回避あるいは費用の低減、収益・費用の安定を目的とするものに限って行うこととし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行っている為替予約等については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認し、有効性の判定に代えている。

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定し、有効性の判定に代えている。

( f ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

( 5 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

【追加情報】

〔自己株式及び法定準備金取崩等会計〕

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお，中間連結財務諸表規則の改正により，当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については，改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

〔連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項〕

連結子会社の資産及び負債の評価については，従来，部分時価評価法を採用していたが，全面時価評価法に変更した。

なお，この変更に伴う影響はない。



## 注 記 事 項

### 1. セグメント情報関係

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

- ・当中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	487,501	22,278	509,780	-	509,780
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	492	39,984	40,476	(40,476)	-
計	487,993	62,263	550,257	(40,476)	509,780
営業費用	413,898	62,905	476,804	(41,077)	435,726
営業利益	74,094	642	73,452	600	74,053

- ・前年中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	488,096	19,718	507,814	-	507,814
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	37,914	38,435	(38,435)	-
計	488,616	57,633	546,250	(38,435)	507,814
営業費用	419,044	58,722	477,766	(38,981)	438,785
営業利益	69,572	1,089	68,483	545	69,029

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

#### 2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事 業 区 分	主 要 な 製 品 ・ 事 業 活 動
電気事業 その他の事業	電力供給 資機材の製造・販売、電力設備建設・修繕工事の請負、電気通信 事業、情報処理・情報システム設計、不動産管理、火力発電所諸 装置の運転受託、事務用機器等リース、電気温水器の販売、印刷・ 広告

#### (2) 所在地別セグメント情報

- ・当中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

- ・前年中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

#### (3) 海外売上高

- ・当中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

- ・前年中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 2. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)			前 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)																																								
	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 <u>借手側</u>																																											
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間 期末・期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>983</td> <td>502</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>899</td> <td>521</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,882</td> <td>1,024</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	電気事業固定資産				業務設備	983	502	480	その他の固定資産	899	521	378	合 計	1,882	1,024	858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>87</td> <td>60</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,265</td> <td>921</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,352</td> <td>982</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	電気事業固定資産				業務設備	87	60	26	その他の固定資産	1,265	921	343	合 計	1,352	982	369		
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																									
電気事業固定資産																																												
業務設備	983	502	480																																									
その他の固定資産	899	521	378																																									
合 計	1,882	1,024	858																																									
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																									
電気事業固定資産																																												
業務設備	87	60	26																																									
その他の固定資産	1,265	921	343																																									
合 計	1,352	982	369																																									
(2) 未経過リース料中間期末・期 末残高相当額																																												
1 年 内		364			181																																							
1 年 超		494			187																																							
合 計		858			369																																							
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額																																												
支払リース料		195			545																																							
減価償却費相当額		195			545																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																								
<u>貸手側</u>																																												
(1) リース物件の取得価額, 減価 償却累計額及び中間期末・期末 残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累 計 額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>619</td> <td>257</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	その他の固定資産	619	257	361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>583</td> <td>201</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累 計 額	期 末 残 高	その他の固定資産	583	201	382																										
	取得価額	減価償却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																																									
その他の固定資産	619	257	361																																									
	取得価額	減価償却 累 計 額	期 末 残 高																																									
その他の固定資産	583	201	382																																									
(2) 未経過リース料中間期末・期 末残高相当額																																												
1 年 内		152			137																																							
1 年 超		442			438																																							
合 計		594			576																																							
(3) 受取リース料及び減価償却費																																												
受取リース料		71			111																																							
減価償却費		75			136																																							
2. オペレーティング・リース取引 <u>借手側</u>																																												
未経過リース料																																												
1 年 内		77			162																																							
1 年 超		121			144																																							
合 計		199			306																																							

### 3. 有価証券関係

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	0	1	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	7,548	31,720	24,171
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	76	75	0
その他	-	-	-
その他	43	27	16
合 計	7,669	31,823	24,154

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	1
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	22,416
その他	1,407

前 期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,568	26,309	22,740
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24	30	5
その他	-	-	-
その他	0	0	0
小 計	3,594	26,340	22,746
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,565	3,192	372
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51	50	1
その他	-	-	-
その他	46	31	15
小 計	3,664	3,274	389
合 計	7,258	29,615	22,356

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,073	1,032	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,883
(店頭売買株式を除く)	
その他	1,427

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	1	-	-
社債	-	46	9	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	1	47	9	-

## 4. デリバティブ取引関係

### 当中間期

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益の状況（平成14年9月30日現在）

#### （1）通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

#### （2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては，開示の対象から除いている。

### 前 期

#### 1. 取引の状況に関する事項（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

##### （1）取引の内容，利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは，デリバティブ取引の対象となる債権債務に係る将来の市場変動によるリスクを回避することを目的に，為替予約取引，通貨スワップ取引及び金利スワップ取引をそれぞれの取引対象となる債権債務の範囲内で利用している。

##### （2）取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループの利用しているデリバティブ取引は，将来の金利や為替の市場変動によるリスクを有している。なお，デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり，相手方の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。デリバティブ取引の承認締結に際しては，各社の取締役会または担当取締役の承認のうえ，各社の経理部において実行している。

#### 2. 取引の時価等に関する事項（平成14年3月31日現在）

##### （1）通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

##### （2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては，開示の対象から除いている。